

対象年度	令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート					
事務事業名	コンビニ証明書交付事業					予算事業名	コンビニ証明書交付事業費	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	住民基本台帳法、マイナンバー法（略称）
			02	03	01	06	経常経費	
総合計画体系							事業の区分	主要事業
							担当課係等	市民課 窓口係
事業期間	継続（令和 2年度～ 年度）							
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】	マイナンバーカードの利用により、コンビニエンスストア等のキオスク端末を利用した住民票の写し、印鑑証明書、税証明の交付を行い、利便性の向上と窓口の混雑緩和を図る。				【事業開始のきっかけや他市の状況など】 令和2年10月、住民票の写し、印鑑証明交付のサービス開始。 令和4年10月、一部の税証明交付のサービス開始。 近隣自治体と同様のサービスを提供している。			
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】	マイナンバーカードの普及が利用者の増加につながることから、カードの普及に注力する。 ・マイナンバーカード制度の周知、広報。 ・コンビニ交付の周知、広報。 ・地元企業や団体の活動場所などに向いての申請受付。 ・外出困難な高齢者、障がい者等への個人宅申請補助。 広報誌、SNS、ケーブルテレビなどの媒体を活用し、コンビニ交付の周知・広報を行う。				【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】 マイナンバーカード所有者 【事業をとりまく環境の変化】 マイナンバーカードの交付開始から7年が経過し、普及率は約64%となっている。カードを利用したコンビニエンスストア等での証明書交付が全国的に普及してきており、利用率は向上している。			
【令和 6年度 事業内容】	・マイナンバーカードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金		【令和 7年度 事業内容】	・マイナンバーカードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金		【令和 8年度 事業内容】	・マイナンバーカードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金	

■事業費

		R04年度	R05年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	5,344	5,937			
歳 入 計 (千 円)		5,344	5,937			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	08 旅費	3	24			
	11 役務費	641	975			
	12 委託料	1,972	2,210			
	18 負担金補助及び交付金	2,728	2,728			
歳 出 計 (千 円) (A)		5,344	5,937			
伸 び 率 (%)			11.09			
備 考						

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	マイナンバーカードの普及率	パーセント	目標	40.00	50.00	60.00
			実績	64.20	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	住民票・印鑑証明書のコンビニで発行した割合（月最大値）	パーセント	目標	7.00	9.00	11.00
			実績	20.80	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	閉庁時間でも証明書が取得でき、市民の利便性の点でも必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が行うサービスである。
	手段の妥当性	A 妥当である	全国に普及しているコンビニエンスストアを利用するため、利便性が高い。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	市民自らがコンビニエンスストアの機器を操作し証明書を取得するため、市役所窓口の人的費用は発生しないが、システム経費等固定費が発生している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	マイナンバーカードを所有する全市民が対象であり、偏りは無い。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	マイナンバーカードの普及により、利用は向上している。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	マイナンバーカードの普及により、利用は向上している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
全国の自治体が導入しており、利便性を疑う余地は無い。ただし、他の自治体において他人の証明書が交付されるなどの問題が発生したため、市民の目は厳しくなっていると思われる。マイナンバーカードの機密性、安全性や証明書交付システムの正確性を維持する運用が必須である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
住基の証明（住民票、印鑑登録）のほか、令和4年10月より一部の税証明の発行を開始した。今後は戸籍の証明交付についても検討していく。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置 </p> <p>方向性の具体的内容 マイナンバーカードの普及が進んだことにより、カードの利活用促進とともに、コンビニ交付の利用件数は増加し成果が上がってきている。また、令和2年度導入時は住民票の写しと印鑑証明のみであったが、令和4年度には税証明の一部も追加した。今後、戸籍についても交付できるよう検討し、さらなる市民の利便性向上を図っていきたい。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置 </p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。</p>